



古い皮袋に新酒を盛る

「第二次ODA改革懇談会最終報告書」に盛り込まれた「ODA総合戦略会議」が動き出した。エールを送りつつも、コメント3点。

まず、同報告書を読んだ第一印象は、ちょっと目には新しそうに見えて、その実、旧態依然とした発想にとらわれていないかということである。それは、今回の中心概念として認識されている「国民参加」という捉え方である。その根底には「日の丸」を掲げた日本人像が期待されている。曖昧模糊とした「顔の見える援助論」の呪縛がちらついている。これからの時代は、国民参加から市民参加への転換が求められているのではないだろうか。新しい時代の国際協力に求められるのは、国家に誘導された国民ではなく、自発的に啓蒙された個人とその集合体と地球規模のネットワークである。

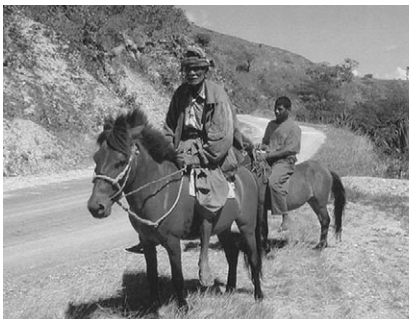
次なる古さは、今回の報告書がODAのみを議論しているに過ぎないことである。今日の国際開発協力政策においては、ODAのみならず、非ODA（その他公的資金、民間資金、NGO資金）を含めたトータル・アプローチを不可欠としている。とりわけ、東アジアの危機をもたらした一要因である海外投機資金の実態を看過すべきではない。またODAとNGOが連携しても、途上国の成長に与えるインパクトは、市場の論理に裏打ちされた民間資金（投資・貿易・金融を含む）に及ぶべくもない。さらに、紛争予防や平和維持等に係る活動分野は非ODA予算にもまたがっていることから、ODA論議のみでは時代遅れといわざるをえない。

上記の古さに加えて、今回の提言内容は、古い皮袋に新酒を盛るようなものである。別の言い方をすれば、制度的・構造的改革に関する議論を避けて、総じて、援助手法の実務的・機能的改善策を提示したものである。筆者自身の経験によれば、これ位の改善策は既存の制度のもとで官僚と実務家たちが協力してさっさとやるべしと言いたい。むしろ、現実のニーズへの取り組みを遅らせている制度的・構造的要因と改善策にメスをいれるのが「改革」たる所以である。

その意味において、今回一矢を報いたのが「ODA総合戦略会議」の設置を求める提言である。しかしこれとても、昭和50年当時の「国際協力の基本戦略（いわゆる「湊試案」）」の現代復刻版である。同会議の所掌と権能は何か。主管官庁の代弁機能を果たすにすぎない存在か。

果たして、古い皮袋に盛る新しい酒の味たるや如何。

（後藤一美）



東ティモール 馬に乗る老人と少年
Photo by Dr. Derrin Davis



世界銀行日本コンサルタント信託基金活用促進ミッション派遣報告

ECFA事務局 副主任研究員 狩野伊知郎

■派遣の経緯と目的

平成14年度より、経済産業省による海外コンサルティング振興事業の一環として、本協会において国際機関連携強化事業を行うこととなった。本事業は、本邦コンサルティング企業の国際機関案件受注の拡大を目的として、国際機関との連携を強化するために、国際機関にコンサルティング企業によるミッションを派遣し、意見交換および情報交換を行うものであり、ミッション派遣費用について補助金を支給するものである。(補助率50%)

当面の目標は、世界銀行(以下、世銀)内の技術協力基金のうち日本財務省が資金拠出している政策人的資源開発基金(PHRD)のうち日本タイトの日本スタッフコンサルタント信託基金(JSCTF)における発注案件の拡大をはかることにある。具体的には、JSCTF案件の発注の権限をもつ世銀のタスクマネージャーに対し、日本のコンサルティング企業の知見・経験・専門性を売り込むとともに、世銀の調査案件のニーズを把握し、案件形成を行うことを目的としている。

■世界銀行日本信託基金(PHRD)の概要

PHRDは1997年度には1億7,500万ドル規模であったが2001年度では5,700万ドルに減少している。同様にそのコンポーネントのひとつであるJSCTFも、97年度には1,500万ドルであったが、2001年度には730万ドルと減少してきている。しかし、数年前からの繰越分が累積し、理論的にはJSCTFは2003年度(2002年7月から2003年6月まで)には2,200万ドルまで利用できる。なお、PHRDの他の用途としては、技術支援(TA)、アンタイト)、奨学金、研修、紛争後復興などがある。

JSCTFは銀行の経済・セクター調査や貸出業務、評価、監督業務を補完するものである。他国の信託基金と異なり、この基金には対象地域や国、セクターを限定するといったことはないが、「政策基金」とうたっている以上、案件サイクルの上流部分の政策提言やガイドライン作り、開発ノウハウのメニュー作りといった調査が求められる。経済調査、セクター調査、案件計画などが採択・発注され、金額

も一件の上限は150万ドルであるが、実際は50万ドル前後が多い。なお、以前は20万ドル以上の案件は原則公示だったが、随意契約を減らすため現在は5万ドル以上と改定されている。

本年4月に日本基金を含め、より透明な運用に向けた信託基金改革があり、JSCTFの新年度調査案件も原則新年度のタスクマネージャーのワークプログラム(業務計画)に一括掲載し、ドナー国に採択された案件を9月位までに公表することが決まった。公表案件が新年度に徐々に公示されていくことになる。また改革では、非基金拠出国割合(日本基金の場合は非日本の割合)が一律25%以下となった。それ以前はJSCTFは50%までと他の基金に比べ緩やかであったため、比較的容易に外国コンサルタントを雇用し、競争力のあるチーム編成ができた。

■タスクマネージャーとのコミュニケーションの重要性

世銀の業務では、タスクマネージャー(TM)が貸出業務およびそれに関連したTA業務を企画、発注する役割を負っており、世銀案件の受注に当たってはTMとのコミュニケーションが非常に重要である。現在、世銀グループには約2000人のTMがいる。

TMは上司に当たる地域局長から毎年業務評価をされており、より「質の高い」案件をより多く実施することが自身の高い評価につながるため、貸出案件形成の準備段階に当たる調査案件の実施についての関心が高い。世銀においては日本のコンサルタントの知名度はきわめて低いため、これまでは他国のコンサルタント信託基金に比して、JSCTFが活用されるケースは限定的であった。

したがって、JSCTFの活用促進を図るには、日本のコンサルタントの知見・経験・専門性を踏まえて具体的に調査アイデアを作成し、それをTMに売り込むために訪問することが重要である。

■ミッションの概要と実施事項

平成14年5月27日から6月2日の日程で、世界銀行本部(米国ワシントンDC)向けに日本コンサルタン

ト信託基金の活用促進を目的とするECFAミッションを派遣した。派遣団員は会員から希望者を募り4社4名および事務局1名、現地でさらに会員現地事務所から1名が加わった。

今回ECFAミッションは世銀日下部元雄副総裁(資金動員・協調融資担当)および工藤勉氏(資金動員・協調融資局協調融資担当官、JBICより出向)の全面協力を得て、事前に案件アイデアを工藤氏経由で関連セクターのTMに配布し、コメントを募った。5月29日および30日の2日間にわたり、世銀プレゼンテーション室にTMを招き、各社の専門性・経験、調査案のプレゼンテーションおよび質疑応答を行った。プレゼンテーションは、PC(環境と観光)、TEC(エネルギー)、パデコ(交通)、ICネット(水産と社会開発)、ECFA(商業・都市政策)の順で各セクターごとに45分ずつ行い、それぞれの分野に関心のあるTMが出席した。プレゼンテーションについてはパワーポイントやビデオCDを使うなどして、効果的なプレゼンテーションを行うよう試みた。さらに、その前後の空き時間を利用して各団員は世銀・IFC内のTMを回り、自社企業のプロモーションおよび自社アイデアの説明に努めた。

■ ミッションの成果

今回は、JSCTF案件として採択確実な1件(パデコ)今後の展開まち2件(PCI、ICネット)で、概ね成果はあったと評価できる。パデコの提案案件は事前にTMへの根回しが十分行われており、プレゼンテーションの場で活発な議論が行われ発注担当者となるTMが決まり、新年度プログラムにのることが確定した。

2日にわたるプレゼンテーションで日本企業のPRおよびJSCTFのPRができ、合計20名程度のTMの関心と呼ぶことができた。これにより、その後の個別フォローへの流れがスムーズにできた。

日本側参加者(今回JSCTF案件に初めてチャレンジする企業もあり)も、日本の二国間援助のシステムとは異なる世銀の発注メカニズムなど具体的に詳しく学習ができた。

日本のコンサルタントについてはよく語学力に問題があるとの指摘をされることが多いが、本ミッションの団員は、米国滞在留学経験があるも

の、国際会議での発表経験があるもの、途上国現場での英語経験が長期にわたるものなど発表者の英語のレベルが高かったため、TMとの質疑応答がスムーズにいき、そのため専門性の面での業務の質の高さをアピールできた。

■ ECFA側の今後の改善点・考慮点

時期的に、少しアプローチが遅れたとの指摘がTMとの個別面談であった。ひとつのアイデアを案件化するのには最低1ヶ月必要とのことである。今回訪問時はすでに各自の新年度業務計画作成中であった。

世銀は基本的には個人コンサルタント雇用で、TMに「役に立つ人間が求められている。彼らの年間の業務計画を間接的にでも知る必要があり、それには頻繁なタスクとのコンタクトが必要である。

日本から持続的にプロモーションを行い、世銀案件を応札・受注・実施していくためには、日本企業の価格競争力、具体的には間接費の削減が必須である。

団員からは補助率の増加が求められた。経済産業省からの補助率が75%あるいは100%だと新規参加者が増えるとの指摘があった。

フォーマルな発表のあとの、インフォーマルなコミュニケーションのなかで、TMから調査案件のニーズなどの情報が出てくるなど、今後の案件受注活動にヒントとなる情報交換が活発であったので、簡単な立食パーティーなどを事後に催してそうした機会を設けることも一案である。

本ミッションでは、世銀案件に経験豊富な参加者と新規参入しようという参加者とを組み合わせることで学習効果が上がり、また案件受注拡大にもつながりやすくなることが確認された。今後もこうした団員構成が望ましい。

■ 今後の計画

世銀総会終了後(9月最後の週)の10月ないし11月に第2回目を予定している。次回は同時にワシントンに本部がある米州開発銀行をも訪問する。前述のとおり新規参入を図る企業も含め次回のミッションへの積極的な参加を期待したい。



アジア開発銀行におけるコンサルタント調達方式の変更について ―QBSからQCBSへの転換―

ECFA事務局 主席研究員 高梨 寿 / 副主任研究員 遠藤 功

最新式のOA機器を備えた広々とした会議室に、国際機関の調達部長の声が響く。「当行は、4月1日をもってコンサルタントの選定方式をQBS方式からQCBS方式に改めることを決定しました。説明が終わるや否や会場のあちこちから発言を求め、手が上がった。これは、今年3月上旬東京で開催された「アジア開発銀行（ADB）ビジネスセミナー」の一コマである。

■ 調達方式とは

ADBでは、従来コンサルティング・サービスの調達において、技術（Quality）の優劣を中心にコンサルタントを選定するQBS（Quality Based Selection）方式を採用してきた。しかし本年2月末の理事会決議を受け、コンサルティング・サービスの調達方式を価格（Cost）要素を大幅に加味するQCBS（Quality and Cost Based Selection）方式に変更した。QBS方式が、より高い技術プロポーザルを提出したコンサルタントを第一優先順位に選定するのに対し、QCBS方式では、技術とともに価格の安さがコンサルタント選定のクライテリアとなり、価格によっては順位が逆転することもあるのである。

■ ADBにおけるわが国コンサルタントの雇用状況

ADBにおける日本のコンサルタントの雇用状況を見てみよう。右表は、1999年以降の外国コンサルタントの参加状況を示すもので、上位は英国・米国・オーストラリアのコンサルタントが独占し、日本のコンサルタントの受注率は1999年7.7%から2001年2.3%に減少した。特に最近ではインド、フィリピン等の価格競争力の優れた途上国コンサルタントの台頭が目覚しく、今回の調達方式の変更は、我が国コンサルタントにとってますます厳しい状況に直面するものと言える。

■ ADBのQCBS実施の方向

ADBはQCBS方式導入に伴い、具体的にどのように実施するのか。本年3月、アジア開発銀行に事務局員を派遣し、下記の通り同行の実施方針を聴取した。

アジア開発銀行コンサルティング・サービス国別受注額割合

順位	1999	2000	2001
1	アメリカ	アメリカ	イギリス（15.8%）
2	イギリス	イギリス	アメリカ（14.4%）
3	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア（13.7%）
4	インドネシア	日本（5.1%）	インド（8.1%）
5	日本（7.7%）	カナダ	フィリピン（5.9%）
6	ニュージーランド	フィリピン	インドネシア（5.7%）
			日本（2.3%）

（データ：アジア開発銀行）

（1）QCBS導入の背景

ADBにおけるQCBS導入は、他の国際金融機関とのHarmonizationの一環として進められた。配点の基準は他の国際機関の基準を参考に、技術得点を80%、価格得点を20%とした。ちなみに世界銀行は70%と30%で、欧州復興開発銀行は80%と20%である。

（2）途上国コンサルタントへの対策

価格偏重への選定を防ぐべく、ADBでは、技術点が一定の水準を満たさないプロポーザルは自動的に評価の対象から外す方針にあるとされる。同行によると、当面同行が求める技術水準を満たすことができるコンサルタントは、現状ではバングラデシュに1～2社、フィリピンに1社ある程度とされている。しかし、インドや中国のコンサルタントの大量進出は否定されなかった。

（3）QCBSが主流

同行によると、従来のQBSは、QCBS導入以降も、例えばダム建設など高度な技術力が必要とされる複雑なプロジェクトでは用いられる場合があるとされる。しかし、担当者がQBSを適用する場合には、行内で一定の手続きを踏まえ承認される必要がある。すなわち、コンサルタント調達に係る方式は原則QCBSであり、QBSはあくまで例外とされるのである。

（4）QCBS導入に関するレビュー

ADBは、12ヶ月および18ヶ月が経過した時点で、QCBSを導入した成果のレビューを行い、統計データとともに公開するとのことである。

■ QCBS導入の問題点

それでは、QCBS方式の問題点はどこにあるのであろうか。

- (1) QCBS方式は、プロポーザルの採点において一定比率(20%)が価格評価に配点されているが、技術評価点と異なり最低価格を提示したコンサルティング企業に20%のフルマークが自動的に与えられることである。このため、技術的に大きな差が生じない現状では、受注のために価格を引き下げるといって価格競争が激化し、技術より価格が重視される事態になる。
- (2) また、日本を含め価格の高い先進国コンサルタントにとって、アジア開発銀行案件を受注することは今後困難となり、技術的な課題を有しながら、より安価な中国やフィリピン、インド等の途上国コンサルタントが受注し易くなる。
- (3) そして、一番の問題は、価格重視の仕組みのため、クオリティーを上げようとするインセンティブが働きにくくなり、その結果、プロジェクトのライフサイクルコストを押し上げるという大きな問題が生ずる懸念がある。

もちろんこの他、日本政府が最大の拠出金を負担するADBの事業に、日本の高い技術力を有するわが国コンサルタントが参画し、質の高いサービスを提供することが難しい状況になり、これまで以上に同行のプロジェクト受注が不利となることは言うまでもない。

■ 今後の対応

当協会では、上記QCBS導入の結果予想される問題点を念頭に、国内の他の団体である日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)、国際建設技術協会(IDIJ)と協議の上、QCBS連絡会を設置し、ADBへのQCBSの慎重な実施と1年後のモニタリング実施を陳情するとともに、ADBを含め国際機関への拠出を所管する財務省と国際機関における日本のコンサルタントの活動について懇談会を開催した。懇談会では、国際機関への拠出金の動向、日本コンサルタントの参画の現状、今後の支援策について活発な意見交換が行われた。

当協会では、今後とも引き続き他団体と連携の

FIDICによる米国における実証研究

コンサルティング協会の世界的連合体に「国際コンサルタントエンジニア連合(FIDIC)」があるが、アメリカ建築家協会の協力を得てQCBS方式とQBS方式の比較調査を実施した。調査対象は、メリーランド州の「技術+価格」方式(この中では価格が支配要素となっている)で実施された公共プロジェクトの設計と期間、費用と、フロリダ州のQBSにより実施されたプロジェクトの設計と期間、費用が比較検証された。具体的にはメリーランド州では、174件の契約件数で、総額5億1800万ドルのプロジェクトデータと、フロリダ州では1166件で総額8億7500万ドルのプロジェクトデータが検証された。

その結果、メリーランド州ではコンサルタントの費用は建設費の13%であるが、フロリダ州では6.8%であり、また、メリーランド州の平均プロジェクトサイクル期間は49ヶ月であるが、フロリダでは35.5ヶ月であった。さらに、メリーランド州では、QCBS方式により96名の職員が6500万ドルの公共事業を250万ドルの予算で実施したが、フロリダ州では、QBS方式により、51名の職員が160万ドルの予算で1億ドルの公共事業を実施していたことが判明した。

すなわち、「技術」に基づく選定を行っているフロリダ州のプロジェクトの設計に要する費用は、「技術+価格」選定方式を採用しているメリーランド州の費用の52%にすぎず、またメリーランド州のプロジェクトでは13.5ヶ月・38%も長く完成まで時間がかかっていることになる。別の観点からすると、「技術+価格」方式は1ドルの建設事業費を管理するのに3.8セントがかかっており、これを「技術」に基づく選定方式の1.6セントと比較すると2倍以上(2.4倍)になる。

以上をまとめると、この二つの州のシステムを比較検討した結果、「技術」に基づく選定方式はコンサルタントの設計費用がおおむね1/2であり、行政管理経費も1/2である。さらにプロジェクトにかかる時間は、「技術+価格」方式の3/4にすぎなかったと結論付けている。

出典：社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会
『能力に基づくコンサルタントの選定』1997 21頁

上、財務省との意見交換に努め、ADBとともに世銀に対してもQCBS導入に伴う評価結果の公表と定期的なモニタリングの実施等について強く要望し、わが国コンサルタントによる国際機関案件への参画を強力に支援していく予定である。



■大学のコンサルティング業参入

日本の開発コンサルティング業界は、欧米に比較して、提供できるサービスの分野や範囲が限定されていると言われることがある。たとえば、世界銀行をはじめとする国際開発金融機関においても、日本のコンサルティング企業だけで受注することは難しいと思われる研究の色彩が強いものや研修モジュールの策定等の案件も少なくない。コンサルティング企業に不足している特殊な技術や経験を有する大学教員をコンサルタント・チームに取り込むことにより、これまで応札できなかった案件も受注できる可能性が広がることが考えられる。

欧米の大学は30年以上も前から、自国の二国間援助実施機関の案件を中心に数多くのプロジェクトにコンサルタントとして参画してきている。そうした大学は、コンサルティング業務を実施する上で必要な市場開拓・営業活動や事務バックアップの組織も、学部を越えたCenterやInstituteとして設立されている場合が多い。

日本の国公立大学は、コンサルティング業務を実施するための特段の体制はないが、独立法人化の中で予算・組織・人事等の様々な面で規制が大幅に緩和され大学自身の裁量が拡大する方向性にある。自主自立が求められる一方、一定の収益事業を手掛けることも認められることになる。このような背景に、この度、文部科学省の国際協力教育懇談会にて国公立大学を中心とした大学の開発援助業務への参加の可能性や障害について議論がなされた。ここでは、当協会事務局が同懇談会にオブザーバーとして参加する機会を得たので、その報告ならびに所感を記す。

■国際教育協力懇談会とは？

国際教育協力懇談会は、文部科学大臣の私的懇談会として平成13年10月に設置された¹。本懇談会では、国際教育協力の重要性についての基本的な視点や

国際教育協力懇談会の委員

荒木 光彌	(株)国際開発ジャーナル社 代表取締役・編集長
川上 隆朗	国際協力事業団総裁
佐藤 禎一	日本学術振興会理事長
篠沢 恭助	国際協力銀行総裁
團野 廣一	(株)三菱総合研究所常勤顧問
千野 境子	産経新聞社論説委員
中根 千枝	東京大学名誉教授(座長)
西尾 珪子	(社)国際日本語普及協会理事長
平野 次郎	日本放送協会解説委員
宮田 清蔵	東京農工大学長
矢崎 義雄	国立国際医療センター総長

(敬称略、五十音順)

考え方、大学関係者等による国際協力の推進、開発援助人材の育成、外国人留学生等の受入体制など、国内における具体的な施策、等について議論を深めることを目的としている。懇談会の委員は上記のとおり、日本のODAならび教育行政、マスコミ等の各関係機関のリーダーで構成されている。

第6回から第8回懇談会の3回連続で『大学における国際教育協力の促進について』を議題として大学教官の開発援助コンサルティング業務の参画に関する議論がなされた。特に、第6回懇談会(平成14年5月20日開催)にて、ECFAがゲストスピーカーとして報告する機会を得た²。

■大学教官のコンサルティング業務参入の利点と課題

次表は、大学教官がコンサルティング業務に参入する際に、実際に確認された、あるいは今後予想される利点と課題を、コンサルティング企業と大学の各々の立場から取り纏めたものである。これまで日本の大学教官による開発援助への参加は、たとえばJICA事業においては主に下記のような官ベースの専

1 文部科学省大臣官房国際課国際交流政策室が担当部署となっている。

2 ECFAを代表して、大学教官を含むチーム構成による調査の経験の豊富な(株)バドコ取締役ジェネラルマネージャー倉並千秋氏から報告がなされた。

大学教官のコンサルティング業務参入の利点と課題

	利点（＋）	課題（－）
企業にとつて コンサルティング	コンサルタントが有していない専門性を補充できる。 理論面の強化が図れる。 大学参入により受注対象案件の幅が広がり市場 拡大が期待される。	大学教官は履行期限厳守や、クライアントの要望に沿ったコンサルティングサービス、等の業務形態に慣れていない。 大学教官は本業の教育・研究活動のスケジュール制約のために出張の期間や時期に制約がある。 個人プレーは得意とするが、チームプレーは苦手ではないだろうか。 バランスの取れた総合的な英語等の語学能力があるか疑問である。 所属学部によっては途上国での知識・理解が不十分のため即戦力になるか疑問である。 大学参入が民業圧迫になる可能性がある。
大学にとつて	現場や実態に即した内容を教育・研究活動へ反映できる。 『個性ある大学』の実現のためのひとつのツールとなる。 学術活動の社会への還元・貢献ができる。 財政基盤の安定化が図れる。	現状の大学事務室に、営業活動（プロポーザル作成等）や事務支援（精算等）の機能を付与することは困難である。 守秘義務のために調査結果を学術論文として発表できないことがある。 大学教官がコンサルティング業務に参入を積極的に評価するシステムが学内にない。

門家やプロジェクト方式技術協力や開発調査における専門的見地からの助言を提供するに留まっている。すなわち、いわば『無報酬・無責任』での参加であった。しかし、今ここで議論しているコンサルティング業務は、『有報酬・有責任』である。

- (i) 個別専門家
- (ii) 研修員受け入れ
- (iii) プロジェクト方式技術協力における専門家
- (iv) プロジェクト方式技術協力における国内支援委員
- (v) 開発調査における作業管理委員

現状では、国際機関のみならずJICAやJBICといった日本の二国間援助実施機関の案件のコンサルティング業務に、組織として参加した大学はほとんどない。一部の大学教官が『兼業申請』に基づき個人的に日本のコンサルティング企業に補強要員として参加した事例が数例あるに留まる。大学の学部毎に設けられている事務室は、コンサルティング業務に参加する教官に対し事務バックアップを提供しない。教官の秘書が、そういった事務業務を行うのが通例である。すなわち、日本の大学は、組織としてコンサルティング業務を請け負うことができる体制にはないのが現状である。

■ 今後の方向性

コンサルティング業界と大学関係者との率直な意見交換の場が必要であろう。コンサルティング業界はコンサルティング業務に従事する際の大学教官が抱える問題や障害を十分に理解していない。一方、大学

は、コンサルティング業務とは何か正確かつ十分に理解していないと考えられる。これまでは、大学とコンサルティング業界との間での交流の機会が少なかった故に、相互の理解が十分でなかったように思える。双方の相互理解を深める上で、意見・情報交換を目的とした懇談会を開催することは有益であろう。

膨大な実験施設や図書館等の施設がある大学というリソースを動員すれば、開発コンサルティング市場の量と質ともに高まることが期待される。また、国公立大学の場合は、そういった施設を有しながら借館料等をはじめとする間接経費が小さく価格面で有利な点がある。将来的には、大学教官をチーム内に取り込むことにより、価格競争力を高めQCBS（Quality & Cost Based Selection）を採用する国際機関案件を受注する可能性も高まるであろう。一方で、コンサルティング業務を本業としない大学に、我々コンサルティング業界という民業の圧迫をされては困る。この観点からも、コンサルティング業界と大学との意見交換・対話が必要であろう。

大学での教育・研究活動で用いられる学術理論と開発現場での実務との乖離が少なからず見られる。その格差を縮小すべく、大学教官はコンサルタントとして参加した大学教員から、可能な範囲で所属する大学の学術活動へフィードバックすることが望まれる。さらには、コンサルティング企業と大学との間に人事交流を図り、大学における開発現場に即した学術理論の研究や教育の実現、日本のコンサルティング業務の理論強化により国際競争力強化、等双方にとって有益であると、敢えて楽観したい。



■ ごあいさつ

当社は、2000年12月に創立いたしました。優しく住みやすい地球環境を整えていくため、時代の要請にお応えできる最新技術を用い、社会に貢献していくことを経営の理念としています。具体的には、これからの高度情報化社会を支える情報基盤の一つである、空間情報データベース事業の一層の発展に寄与することを目的とし、干渉合成開口レーダー（IFSAR）を用いた高高度撮影による「高精度な地形データ」の取得や、それら进行处理した「経年変化データ」「2次元・3次元の骨格地図情報」などを可能な限りリアルタイムに提供する事業に取り組みます。また、このような素材提供に止まらず立体電子地図の応用分野などの高度な商品群の開発を推進し、21世紀企業にふさわしい人と市場の創生に努力していく所存です。

■ 事業内容

IFSARとは、NASAが地球観測のために開発した新しい3次元計測技術です。SAR（合成開口レーダー）は、マイクロ波を利用して地表面を計測する技術で、信号処理によりSAR画像を生成します。SARを干渉計として使用するのがIFSARです。IFSARは、同じ地域を上空の互いに隣接した2つのアンテナでそれぞれ観測して別々の2つの画像を生成し、この2つの画像を干渉させ、地表面の高さ情報を抽出する技術です。

日本におけるIFSARビジネスの定着化を図る低コスト・ハイスピード・高精度をテーマに、SARオルソデータやDSMを利用してGISを展開します。IFSARデータの特徴である高解像度・高精度の高さ情報を活かして3D-GISの世界を創生します。

■ 全国の地形データを3日間で取得

IFSARによるデータ収集は、雲などの天候条件、季節、昼夜に左右されません。また、高高度オペレーションおよび長い航続距離により、短期間で広範囲のデータが取得できます。このため従来に比べ、非常に低コストでのデータ収集が可能になります。

■ IFSAR素材製品

DSM（Digital Surface Matrix）：地表被覆物を含む高さの情報を表した3次元数値地形データマトリックス。

DTM（Digital Terrain Matrix）：DSMデータから地表被覆物の高さを除去したデータ。

SARオルソ画像：地表面から散乱してきた反射波を画像化したもの。SAR画像は高精度な位置情報を保持しているので、そのまま写真地図のような形で使用することも可能。

2次元地図データ：SARオルソ画像やDSMをもとに、道路・家屋・河川等をレイヤ別にベクトル化したもの。地名や住所のほか、ユーザーの目的に合わせて各所情報を加えることも可能。

3次元地図データ：SARオルソ画像、DSM、DTMから、道路・家屋等の地物を3次元データとしてレイヤ別に作成。これにより、その作成費用を大幅に削減。

■ IFSARデータ利用例

- ・既存画像のオルソ画像作成
- ・地形解析
- ・電波伝搬解析
- ・景観シミュレーション
- ・家屋異動情報
- ・地形微小変化情報抽出
- ・災害状況把握
- ・日照解析
- ・その他 農業、森林、環境（CO₂問題等）、洪水解析、地形断面図作成、案内図等の作成

■ ■ ■ ■ 会社概要

創 立	2000年12月1日
資 本 金	5億6,500万円
代 表 者	谷口 嘉平
従業員数	70名
本 社	東京都港区西新橋3-25-33 NP御成門ビル8F
電 話	03-5777-1215
ホームページ	http://www.terramatrix.co.jp



■沿革

当社は昭和44年10月に設立し、都市計画、道路、橋梁、下水道の4部門を中心に活動してきましたが、高速道路の全国展開と共に当社の事業内容も、道路、橋梁の業務がその大半を占めてきました。

昭和55年に施工管理部門を新設し、設計から施工管理まで一貫した体制を整えています。

平成11年9月にISO9001認証を取得し品質管理の強化を図り、平成13年11月には2000年版へ移行し、全社のシステムにQMS(品質マネジメントシステム)の徹底を図っています。

平成14年度からは、これまで国内で培ってきた技術を生かし、海外業務への展開も目指しています。

■事業内容

これからの道路および橋梁等、土木構造物は地球環境に優しく、かつ人に安全・安心・快適が求められ、またその建設費、維持管理費のコスト縮減が大きな課題となっています。

当社がこれまで培ってきた道路設計技術、橋梁設計技術および他部門の設計技術を複合、発展させ社会のニーズに応えられる技術の研鑽に各部門が取り組んでいます。

《開発部門》

- ・都市計画、都市再開発の計画・設計
- ・上・下水道設計及び調査・改良方法の提案・再構築設計
- ・宅地造成の計画設計、測量

《道路設計部門》

- ・交通量調査、渋滞調査、道路・交差点の改良計画、および提案、改良設計
- ・土質および地質調査、地下水流調査等
- ・交通量配分計画、TDM、道路計画・設計
- ・既存道路施設の診断

《構造・橋梁設計部門》

- ・各種道路構造物の計画・設計
- ・橋梁診断、維持・補修設計
- ・橋梁計画・設計

《施工管理部門》

- ・国土交通省、日本道路公団、東京都、都市基盤整備公団の施工計画立案、積算、施工管理業務、プレゼンテーション資料の作成

■今後の活動方針

これまでは、国内の官公庁の業務を中心に活動してきましたが、今後は海外業務も含め、循環型社会の形成に向けた提案、良好な環境、景観に配慮した道路のあり方を提案していきます。アジア諸国は、一時の通貨危機を超え、着実に回復しつつあると言われております。ODAベースの各種インフラ整備に加え、民間ベースの地域開発や観光振興に力点を置いたりゾート開発も期待されており、当社の国内の経験と技術をもとに積極的に参画していきます。また、ローカルコンサルタントとも連携を深めアウトソーシングによる作業の合理化・価格競争力の強化にも取り組んでいく所存です。日本国内での経験を生かして、今後の経済成長を土木技術の面から支援していき、道路、橋梁を中心とした建設コンサルタント業務ではありますが、建設だけでなく、技術の移転、人材の育成の面で微力ながら貢献していきたいと考えています。

少子高齢化時代の到来とそれに伴う公共事業費財源の縮小、既存ストック維持費の増大、交通手段の高度情報化、地球規模での環境問題の深刻化等、建設コンサルタントに求められる課題は山積しています。国内外を問わず、これらの課題に役立ていくためにも、当社のコア技術である「道路・橋梁」の技術を研鑽し社会に貢献していきます。

■■■■ 会社概要

創 立	昭和44年10月
資 本 金	2,000万円
代 表 者	齋藤 達
職 員 数	46名(平成14年5月末現在)
所 在 地	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 恵比寿MFビル



第39回 通常総会/通常総会パーティー開催

ECFA事務局

■ 第39回 通常総会開催

5月31日(金)午後4時より東海大学校友会館「富士の間」(霞が関ビル33階)において、第39回通常総会が開催された。当日は正会員32社の代表者のうち30社(本人出席20名、代理委任16名)が出席した。総会の審議事項ならびに報告事項は以下のとおりで、いずれも審議の結果、原案通り可決された。

《審議事項》

第1号議案 平成13年度事業報告(案)

平成13年度に行われた協会事業の主な事項並びに各事業の概要について報告がなされた。情報収集・提供事業、安全管理支援事業、コンサルタント環境改善事業、人材育成事業、斡旋・紹介事業、コンサルティング産業広報活動、債務保証事業、プロジェクト発掘・形成事業、調査研究活動、理事会等の開催に分けて、それぞれの主な活動内容について報告された。

第2号議案 平成13年度収支決算報告(案)

平成13年度の一般会計・調査研究事業特別会計・債務保証事業特別会計・プロジェクト基礎調査運営事業特別会計について、収支決算報告がなされた。あわせて山口敏明監事より、収支決算書類が正確かつ公正である旨の監査報告が行われた。

第3号議案 平成14年度事業計画(案)

平成14年度事業計画について説明がなされた。重点事項として、コンサルティング活動を取り巻く環境改善、コンサルティング市場拡大、コンサルティング人材育成・手法改善、コンサルティング企業の国際競争力の強化、コンサルタントの地位向上が挙げられた。

第4号議案 平成14年度収支予算(案)

平成14年度の一般会計・調査研究事業特別会計・債務保証事業特別会計・プロジェクト基礎調査運営事業特別会計の収支予算について説明がなされた。

第5号議案 役員の選任

阿部勝久理事、関孝雄理事の退任に伴い、両理事の後任として西堀清六氏・中村建一氏が推薦され、選任された。

《報告事項》

会員の異動

平成13年度内の正会員・賛助会員の入退会状況について報告がなされた。

なお当日は、経済産業省 貿易経済協力局技術協力課長 櫻井繁樹氏ならびに国土交通省 総合政策局国際建設課 国際建設技術企画官 橋場克司氏に來賓としてご臨席いただき、お祝いとお励ましのお言葉を頂戴した。

■ 第39回通常総会パーティー開催

5月31日(金)通常総会終了後午後6時より、東海大学校友会館「望星の間」(霞が関ビル33階)において、当協会第39回通常総会パーティーが開催された。

事務局より開会の宣言の後、和田勝義会長による開会の挨拶に続き、來賓の経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 桑山信也氏、国土交通省 総合政策局国際建設課長 木下誠也氏からそれぞれご挨拶を頂いた。その後衆議院議員 原田昇左右氏に乾杯の発声を頂き、参加者は和やかに懇談した。懇談の途中においても、ご出席頂いた参議院議員 松田岩男氏、衆議院議員 竹本直一氏、衆議院議員 原田義昭氏にご挨拶頂いた。また、ご挨拶は頂かなかったものの衆議院議員 金融担当大臣 柳澤伯夫氏にもご出席頂いた。当日は他に国際協力銀行から副総裁 神信一氏および理事 河野善彦氏、国際協力事業団から理事 泉堅二郎氏、国際機関より国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所長 中西英夫氏、世界銀行 東京事務所長 中村修三氏ほか多数が來場された。会員、來賓合わせて約120名の参加があり、盛況のうちに幕を閉じた。

【会長挨拶】

■和田勝義氏

皆様本日はお忙しい中ご参席下さいまして誠にありがとうございます。先程第39回通常総会を終えまして、昨年度の活躍を振り返り、今年の計画を議論いたしました。

我々のコンサルタント業界は、国内では公共事業、海外ではODA事業を主体としており、まさに現在の日本の縮図のような状況でございます。即ち、企業の経営体質の抜本的な改善への取り組み、あるいは長く続いておりますなかなか先が見えない状況下での厳しい事業運営に精根を尽くす日々でございます。我々の業界も現在日本国が耐えているように耐えて、その先に明るく自由闊達な事業展開を実現しなければなりません。そのためには何よりも私たちにとって非常に大切なクライアントである日本国に、しっかりと立ち直ってもらいたいと考えている次第です。

昨年度は様々なODAの議論がありました。その中には、ODAの草の根レベルで汗をかいている我々日本のコンサルタントにとって、反省しなければならないことがたくさんございます。しかし、日本がこれまで行ってきた貢献においては胸を張って誇ってよい部分もたくさんあったのではないかと思います。これまでの我が国の対外援助では、非常に多くの日本人が日本とは比べものにならない劣悪な環境の中で、骨身を削って途上国発展のために従事してきたということは記憶に留める必要があると考えます。その結果として、手前味噌にはなりますが、多くの途上国政府や国民から我が国コンサルタントのこれまでの国づくりや人づくりへの大きな貢献が大いに評価され、今後の期待にも大きなものがあると考えております。この継続が我が国の国益の実現につながるという自負をもって、我々コンサルタントが益々活動を活性化すべきだと思います。昨年の9月11日のテロに代表されるような世界平和への脅威の根元的原因は貧困でございます。貧困撲滅こそ世界平和の根源であることを考えた場合、日本の役割は大きく、我々はその最前線で貢献できることに、いささかの躊躇もございません。そのための実務の中核として、ECFAが重要な役割を担

わなければならないと考えております。ここに出席の各界の皆様へECFAおよび日本のコンサルタントへのご支援、ご鞭撻をお願い致します。

若干追加としてご報告させていただきます。私の母体であります日本工営株式会社は、国後島友好の家の建設に関連する業務に関連して、社員1名が逮捕され起訴されるという当社創業以来の大不祥事を起こし、皆様にたいへんご迷惑をおかけする残念な事態に直面しております。私はこのことを真剣に受け止め、ECFA会長職の辞意届けを出しております。7月中旬に新しい会長を定め、そのインシアティブのもとで、今後のECFAは山積する問題に着手することになっております。私自身は、今後どこから指を指されても、しっかり後ろ指の指されないコンプライアンスの利いた社の再建のために微力ながら全力を投球し、コンサルタント企業はかくあるべしというような企業再建を果たす所存でございます。またECFAに対しては1会員として、最大限の支援を今後とも行う所存でございます。私の会長時代に皆様からいただいた数々のご支援、ご期待に添えず、大変心苦しい限りでございますが、これからは1会員として最善を尽くし、さらに尊敬されるODAの実現に微力ながら精一杯尽くす所存ですのでご了承いただきたいと思います。

最後になりますが、今後とも宜しく皆様のご指導、ご鞭撻のほどをお願いいたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【来賓ご挨拶】

■経済産業省貿易経済協力局

通商金融経済協力課課長 桑山信也氏

第39回の総会を終えられ、おめでとうございます。ECFAをめぐる環境、あるいは海外の経済技術協力、ODAをめぐる環境の厳しさについて、今和田会長からお話がありました。甚だ私たちの力不足を露呈するようであり、たいへん恐縮でございますが、昨年度のODA予算要求では10%カットという、今年も財政が非常に厳しい状況になっております。来年度の予算要求におきましては全力をあげて、経済技術協元に予算は必要なのだということを訴え、できる限りの努力をしていきたいと思ってお

りますが、如何せん経済・財政状況も厳しい状況にありまして、皆様方のご理解、ご協力をいただきませんと思うようにいかないかもしれません。世界経済を見ましても、アジアの通貨経済危機は、一段落はしておりますが、諸外国では未だ情勢が不安定なところも多いようです。またテロの後遺症たるべき紛争の火種もあちこちで巻き起こっております。そのような状況下で必要な協力をどうやっていくか、ますます難しいところが増えていると私どもも考えております。

しかしながら、今年は国際的には開発の年と言われており、貧困問題への認識が強まっています。近々ありますG8のサミットやヨハネスブルグでのサミットにおきましても、途上国貧困問題の解決が世界全体の関心事項になっております。日本の今までの経済協力は、いかに途上国のニーズにあわせて効率よく進めていくかという観点から行ってきたわけですが、自立的発展を支える協力という面から、いかに経済システムや制度を構築していくか、どのように民間の知恵を取り入れ効率化をはかっていくかが大切になってまいります。私どもといたしましても、そういう観点から、制度面、WTO関連のキャパシティビルディング、中小企業政策の協力などのソフトウェアをいかに途上国へ移転していくかが重要だと考えております。そういう意味でも、益々皆様コンサルタント企業が援助の舞台では主役でございまして、これからも益々現地の方々と一緒に働くという姿勢を果たしていただきたいと思います。私どももいかにそれを応援していけるかが最大の焦点となっています。皆様方に日本と世界の経済活性化のために粉骨砕身努力していただき、私どももそれを誠心誠意応援してこれからも手を携え共に努力して参りたく、宜しくお願い致します。簡単でございますがご挨拶にかえさせていただきます。

【来賓ご挨拶】

■ 国土交通省 総合政策局国際建設課課長
木下誠也氏

本日はECFA総会が成功のうちに開催されましたことを心よりお慶び申し上げます。海外コンサルティング企業協会および会員の皆様方におかれま

しては、日ごろからインフラ分野の国際協力分野にご尽力いただいていることに感謝申し上げますと同時に、敬意を表したいと思います。インフラ分野は貧困対策の究極の手段だと私は思っております。貧困に喘ぐ国が自力で経済発展していく上で、下半身であるインフラが不可欠であり、そういったインフラ分野において途上国から熱い期待を日本は得ております。益々日本のコンサルティング関連の皆様方の発展を期待したいところでございます。

しかしながら平成14年度の予算におきましては、ODA予算約1割減ということで、大変厳しい状況であり、また国際的にもコンサルタント業務のアンタイド化の圧力が高まっている厳しい環境になっております。ODAに非常に大きく依存しているコンサルティング業界ですが、厳しい状況であるからこそ、単純に予算が減ったから受注も減ったということにはならないと思いますので、ODA予算にかかわらず、日本の顔が見える援助の担い手としてのコンサルティング業務がさらに海外で展開していくよう祈っております。

国土交通省におきましても、海外でのコンサルティング業務についての勉強会を設け、近日中にはその勉強会の成果を打ち出す予定になっております。海外展開を進めるためにうまく案件を作るということと、競争力を高めるということが基本だと思います。そして、さらにコンサルティングの海外での活躍の場を広げることが、コンサルタント技術者の地位向上につながると思っております。皆様方の今後益々のご発展とご活躍を祈りまして、私のご挨拶とさせていただきます。



総会パーティー

■新会長の選出

7月25日(木)の平成14年度第2回理事会にて、和田勝義会長(日本工営)の辞意の表明に基づく、新会長の選出について審議が行われました。

次期会長選出の時期までに会長が欠けた場合は副会長が職務を代行するという当協会の定款に基づき、現副会長2名のうち森田祥太副会長(パシフィックコンサルタンツインターナショナル)が会長代行に選出されました。また新たに檜垣陽一理事(建設企画コンサルタント)が副会長に選出されました。

■ECFA事務局転居のお知らせ

長年居してきた霞が関ビルから、本年9月1日、下記の虎ノ門NNビル(1FのHYUNDAIのショールームが目印です)の6Fに転居いたします。

【新ECFA事務局】

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目21番17号 虎ノ門NNビル6階

Tel: 03-3593-1171 Fax: 03-3593-1172 (変更なし)

最寄駅: 虎ノ門(銀座線) 霞ヶ関(千代田線、日比谷線、丸の内線) または神谷町(日比谷線)



協会だより

■ECFAメールマガジンの送信開始について

月刊広報誌ECFAニュースの発行回数を2002年度より年2回とし、新たな広報媒体としてE-mailによりECFAの活動情報を発信し、会員企業の皆様に幅広く情報を提供して参ります。現在、E-mailによる配信は、平成13年7月～9月に実施致しましたECFA情報資料室、公示情報サービスについてのアンケートで、E-mailによるご案内をご希望された会員の皆様にお送りしています。E-mailに記載されている情報の詳細はECFAのホームページにリンクしております。今後、より多くの皆様に当協会のホームページを参照して頂けると幸いです。E-mailの登録をしていない方には随時登録を受け付けますので、ご希望の方は webmaster@ecfa.or.jp までご連絡ください。

■情報資料室からのお知らせ

以下2冊の報告書が完成しました。ご希望の方は貸出・閲覧が可能です。

『開発コンサルタントの人材育成と価格競争力の強化に関する調査』(経済産業省委託 平成13年度総合開発計画調査事業・貿易投資円滑化協力調査)

本調査は、人材育成や価格競争力などの面から、日本の開発コンサルティング企業の国際競争力を相対的に評価し、問題点について客観的に検証を行うとともに、具体的な競争力強化に向けてのアクション・プランをまとめることを目的とするものである。本調査では、日米の開発コンサルティング企業の人材育成や価格競争力強化に関する取組みについて、比較分析を行い、我が国コンサルティング企業の競争力強化の課題を整理した。調査結果から、1) 人材育成への投資、2) ナレッジ・マネジメントへの投資、3) 国際競争力強化を意識した経営戦略の重要性が浮き彫りとなった。調査結果に基づき、開発コンサルタントの人材育成強化策および価格競争力およびマーケティング力強化策をアクション・プランとしてまとめた。具体的には、コンサルティング手法整備、フェローシップの派遣等による先進国コンサルティング企業との連携強化、国際機関連携強化ミッションの派遣、コンサルティングネットワークの拡充をその内容としている。

『ODA研究会活動報告書』(ECFA基金事業)ECFA事務局編

本書は、日本の二国間援助における重要課題を抽出し、その各課題についての研究分科会の活動における分析・考察の成果を取り纏めたものである。コンサルタントの契約調達、ODA評価、プロジェクト方式技術協力民間委託、の3テーマが重要課題として採り上げられた。各分科会ならびに本会には、計38社の会員企業と、国際協力事業団、国際協力銀行、外務省等からの参加が得られた。各課題に関して提言もまとめるなど、日本の二国間援助の今後の在り方や方向性に資するものとなるであろう。

■ 4月～6月開催セミナー/研修他 (敬称略)

4/12	『新円借款の概要と実施方針説明会』 経済産業省資金協力課課長補佐 寺村英信他	5/31	『第39回通常総会・総会パネーティ開催』
4/17	『国際機関連携強化ミッション派遣説明会』	6/3～7	『開発プロジェクトモニタリング・評価 M&E 手法研修プログラム』 Dr.Frank K.Abou-Sayf / Dr.Leon Richards
4/24	『プロジェクト外発掘・形成支援事業説明会』	6/14	『ECFAMission 中央アジア 派遣説明会』
4/24～26	『開発コンサルタントのためのPCM手法研修 第1回「計画・立案コース」』	6/17	『SYSTRATEMINE BOT 5: A PLACE FOR ENGINEERING COMPANIES』 Systra / Alain Cazarre / Patrick Lemarchand / Jean-Christophe Hugonnard
4/25～26	『新人コンサルタント・オリエンテーション研修』 ・ JICA調達部契約第3課課長 江塚利幸 ・ 日本工営(株) 開発計画部長 水島清隆 ・ 日本テクノ(株) 業務部長 高松章二 ・ JBICプロジェクト開発部課長 江崎英夫 ・ (株)パデコ取締役 倉並千秋 ・ 世界銀行東京事務所所長 中村修三 / ビジネスイノベーションアドバイザー 片岡 滋 ・ パシフィック・オセアニア・サウジアラビア(株) 取締役 加藤欣一	6/19～21	『開発コンサルタントのためのPCM手法研修 第1回「現地活用コース」』
5/15	『ビジネスセミナー IFSAR技術説明会』 (株)テラ・マトリックス	6/21	『貧困とは何か?』 ～開発途上国における貧困削減の政策と課題～ 関西学院大学経済学部教授 山崎幸治
5/27～31	『開発コンサルタントのためのPCM手法研修 第1回「モニタリング・評価コース」』	6/26	『国際機関連携強化ミッション帰国報告会』
5/28	『クリーン開発メカニズム(CDM)への取組について』 経済産業省産業技術環境局 地球環境対策室 国際係長 下川徹也	6/27	『パートナーシップによるプロジェクト・ザンパレ・プロジェクトの ためのデベロップメント構築とその活用』 東洋エンジニアリング(株) ・ コンサルタント部シニアコンサルタント 鈴木光壽 / 海外営業部 小野田嘉子
		6/28	『JICA鉱工業開発部における事業予算・実施 方針並びに主要プロジェクト説明会』 JICA鉱工業開発部計画課長 堀 史郎他

■ 職員の異動

< 復職 >

下村 暢子(3月10日付)

< 退職 >

高橋美佳子(6月30日付) 柳下 修一(6月30日付)

大原 隆信(7月31日付) 安斎 正子(7月31日付)

大嶋 義康(7月31日付)

< 新規採用 >

五十嵐真紀(6月24日付) 高木 博也(6月24日付)

佐久間 桜(7月1日付)

編集後記

5月の総会も無事に終わり、今年のECFA事業はセミナーや研修など目白押しです。皆様にECFAの事業を理解していただくためにもECFAニュース(年2回)やホームページ、またメールマガジン(毎月)を通してお知らせしていきたいと思っています。ご意見・ご感想をお待ちしております。

平成14年8月1日発行 第39巻1号
編集発行人 松下 弘
社団法人 海外コンサルティング企業協会
〒100-6031 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
(霞が関ビルディング31階)
電話 03(3593)1171 FAX 03(3593)1172
URL: http://www.ecfa.or.jp